

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月7日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

【会社名】 日本発條株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 茅本 隆司

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786 - 7519

【事務連絡者氏名】 企画管理本部経理部長 池尻 修

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号（横浜ランドマークタワー）
日本発條株式会社 横浜みなとみらい分館

【電話番号】 横浜(045)670 - 0001

【事務連絡者氏名】 営業本部管理部長 石倉 英樹

【縦覧に供する場所】 日本発條株式会社 横浜みなとみらい分館
（横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号）
日本発條株式会社 大阪支店
（大阪市淀川区宮原三丁目5番24号）
日本発條株式会社 名古屋支店
（名古屋市名東区上社一丁目1802番地）
日本発條株式会社 広島支店
（広島市東区光町一丁目12番20号）
日本発條株式会社 北関東支店
（群馬県太田市小角田町5番地）
日本発條株式会社 浜松支店
（浜松市中区田町330番地5号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	458,333	481,265	626,950
経常利益 (百万円)	29,451	27,568	41,640
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	20,739	20,372	25,098
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	20,297	26,592	35,727
純資産額 (百万円)	284,453	311,394	292,777
総資産額 (百万円)	524,879	566,845	541,741
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	85.39	85.93	103.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	83.02	83.49	99.91
自己資本比率 (%)	51.9	52.4	51.6

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	43.32	32.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、下記のとおりであります。

(懸架ばね事業)

第1四半期連結会計期間より、ニッパツ九州株式会社及びニッパツメキシコ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(精密部品事業)

第1四半期連結会計期間より、ニッパツメキシコ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益の改善や株高、雇用環境の改善を背景に緩やかに回復しました。

世界経済につきましては、米国では個人消費や設備投資が増加傾向にあり景気拡大が継続しました。アジア地域においては、中国では輸出の持ち直しや経済政策の効果により景気は緩やかな成長が続きました。タイやインドでも景気の回復がみられました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売では軽自動車は販売不振から回復基調にあり、登録車は新車投入効果等により堅調に推移したことから、3,656千台で前年同期比4.5%の増加となりました。完成車輸出は、3,595千台で前年同期比2.0%の増加となりました。国内の自動車生産台数は、7,142千台で前年同期比4.8%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連は、データセンター向けは堅調なもののパソコン向けが減少したことにより、HDD（ハードディスクドライブ）の受注は前年同期比で減少しました。

以上のような経営環境のもと、売上高は481,265百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は25,570百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益は27,568百万円（前年同期比6.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,372百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

〔懸架ばね事業〕

懸架ばね事業は、売上高は91,758百万円（前年同期比4.4%増）となりました。営業利益は、7,038百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

〔シート事業〕

シート事業は自動車生産台数の増加等により、売上高は213,643百万円（前年同期比1.9%増）となりました。営業利益は、受注車種構成の変化等により、5,574百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

〔精密部品事業〕

精密部品事業は受注製品の数量増や合理化等により、売上高は109,274百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は8,496百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

〔産業機器ほか事業〕

産業機器ほか事業は、売上高は66,588百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は4,459百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ25,104百万円増加し、566,845百万円となりました。

負債については、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,487百万円増加し、255,451百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ18,616百万円増加し、311,394百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

(基本方針の内容)

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としております。

この基本的な方針をふまえ、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

当社は従来より監査役会設置会社形態を採用しております。平成17年6月よりコーポレート・ガバナンスの見直しの一環として執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行機能とに分離・明確化を図りました。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置して業務を執行し、取締役・監査役により監督・監査する体制をとることにより経営の質を高めております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、11,943百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が以下のとおり著しく増加しております。

産業機器ほか事業は国内での増産により、生産高が24,692百万円（前年同期比24.3%増）、受注高が68,296百万円（前年同期比12.1%増）、受注残高が8,774百万円（前年同期比23.5%増）、売上高が66,588百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	宮田工場 (長野県上伊那郡宮田村)	産業機器 ほか事業	建物及び 半導体製造装 置部品生産設 備	8,426	-	自己資金 及び 借入金	平成29年 12月	平成31年 1月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	244,066,144	244,066,144	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	-	244,066,144	-	17,009	-	17,295

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,973,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 236,915,600	2,369,156	同上
単元未満株式	普通株式 176,844	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144	-	-
総株主の議決権	-	2,369,156	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株、日発販売株式会社名義（平成24年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個、日発販売株式会社名義（平成24年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の議決権の数3個が含まれております。なお、当該日発販売株式会社名義の株式300株（議決権の数3個）につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 41株

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	6,973,700	-	6,973,700	2.86
計	-	6,973,700	-	6,973,700	2.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,575	97,436
受取手形及び売掛金	140,342	135,733
商品及び製品	16,402	18,302
仕掛品	8,609	10,252
原材料及び貯蔵品	14,079	15,958
部分品	4,945	6,338
繰延税金資産	5,304	3,928
その他	22,548	21,496
貸倒引当金	56	83
流動資産合計	294,751	309,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,065	143,224
減価償却累計額	88,893	91,398
建物及び構築物(純額)	48,172	51,825
機械装置及び運搬具	231,875	242,794
減価償却累計額	181,605	187,979
機械装置及び運搬具(純額)	50,269	54,815
土地	30,699	30,382
リース資産	1,188	1,217
減価償却累計額	612	588
リース資産(純額)	576	629
建設仮勘定	5,989	11,500
その他	66,434	68,493
減価償却累計額	58,325	60,610
その他(純額)	8,109	7,882
有形固定資産合計	143,817	157,034
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	72,086	72,069
長期貸付金	10,383	8,554
繰延税金資産	5,532	3,884
退職給付に係る資産	2,825	3,358
その他	10,116	10,127
貸倒引当金	1,084	676
投資その他の資産合計	99,858	97,317
固定資産合計	246,989	257,481
資産合計	541,741	566,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,911	3 79,019
電子記録債務	38,992	45,186
短期借入金	13,996	13,970
未払法人税等	7,245	1,564
繰延税金負債	812	857
役員賞与引当金	278	190
設備関係支払手形	2,904	3 4,467
その他	39,384	34,396
流動負債合計	180,525	179,651
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,219	11,300
長期借入金	20,176	29,080
リース債務	519	590
繰延税金負債	12,978	13,523
退職給付に係る負債	13,926	14,987
役員退職慰労引当金	579	480
執行役員退職慰労引当金	746	804
その他	8,293	5,033
固定負債合計	68,438	75,799
負債合計	248,963	255,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,579	19,579
利益剰余金	216,232	229,040
自己株式	7,515	7,516
株主資本合計	245,305	258,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,176	32,693
為替換算調整勘定	6,570	8,026
退職給付に係る調整累計額	2,353	1,847
その他の包括利益累計額合計	34,394	38,872
非支配株主持分	13,077	14,409
純資産合計	292,777	311,394
負債純資産合計	541,741	566,845

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	458,333	481,265
売上原価	398,078	422,423
売上総利益	60,254	58,841
販売費及び一般管理費	32,566	33,271
営業利益	27,688	25,570
営業外収益		
受取利息	712	602
受取配当金	960	1,563
為替差益	-	207
その他	1,538	1,829
営業外収益合計	3,212	4,203
営業外費用		
支払利息	123	229
為替差損	306	-
その他	1,018	1,974
営業外費用合計	1,448	2,204
経常利益	29,451	27,568
特別利益		
退職給付制度改定益	1,064	-
投資有価証券売却益	-	2,386
特別利益合計	1,064	2,386
特別損失		
減損損失	689	-
特別損失合計	689	-
税金等調整前四半期純利益	29,826	29,954
法人税等	7,890	8,050
四半期純利益	21,936	21,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,196	1,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,739	20,372

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	21,936	21,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,040	2,537
為替換算調整勘定	11,852	1,446
退職給付に係る調整額	1,545	510
持分法適用会社に対する持分相当額	373	194
その他の包括利益合計	1,639	4,688
四半期包括利益	20,297	26,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,303	24,822
非支配株主に係る四半期包括利益	6	1,770

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、ニッパツ九州株式会社及びニッパツメキシコ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

37社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
非連結子会社	3,296百万円	2,567百万円
従業員	41 "	37 "
合計	3,337 "	2,605 "

2 その他の偶発債務

当社及び米国子会社NHKインターナショナル社は、平成28年7月26日、HDD用部品の取引に関して、独占禁止法(反トラスト法)違反の疑いがあるとして、公正取引委員会及び米国司法省の立ち入り検査を受け、以降、全面的に調査に協力してまいりました。

当社及び香港子会社NATペリフェラル社は、平成29年12月5日に同委員会から排除措置命令書(案)及び課徴金納付命令書(案)に関する事前通知書を受領しましたが、四半期報告書提出日時点において、同委員会からの処分等の結論はまだ出ておりません。

また、米国司法省の調査は継続中であり、現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	687百万円
支払手形	-	75 "
設備関係支払手形	-	25 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	16,976百万円	17,676百万円
のれんの償却額	98 "	54 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,671	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,671	11.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,845	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,608	11.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	87,885	209,587	101,447	59,412	458,333	-	458,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,303	27	1,189	6,401	8,921	8,921	-
計	89,188	209,614	102,637	65,814	467,254	8,921	458,333
セグメント利益 (営業利益)	8,009	9,694	6,473	3,510	27,688	-	27,688

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額8,921百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

産業機器ほか事業の資産について減損損失689百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	91,758	213,643	109,274	66,588	481,265	-	481,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,329	22	1,380	6,846	9,579	9,579	-
計	93,088	213,666	110,654	73,435	490,845	9,579	481,265
セグメント利益 (営業利益)	7,038	5,574	8,496	4,459	25,570	-	25,570

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額9,579百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	85.39円	85.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	20,739	20,372
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	20,739	20,372
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,890	237,092
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	83.02円	83.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6,912	6,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

第98期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)中間配当については、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	2,608百万円
1株当たりの金額	11.0円
支給請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 置 重 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。